

平成 2 9 年度

公益財団法人新宮町文化振興財団 事業報告書

第 17 期

自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日

公益財団法人新宮町文化振興財団

文化振興事業について

平成29年度公益財団法人新宮町文化振興財団事業概要

本財団設立趣旨に基づき、新宮町の芸術文化の普及振興及び芸術・文化活動の活性化促進を図るため、幅広い分野で事業を推進いたしました。

鑑賞型事業においては、前川清ショーをはじめ、講演、伝統芸能、音楽といった各ジャンルから計5公演を実施。このうち3公演でチケット完売。また、一般財団法人自治総合センターによる助成事業・宝くじ文化公演としてファミリーコンサートを開催するなど、効率的で効果的な事業運営に努めました。

また、ミュージカルの要素である歌唱、ダンス、芝居などの基礎的なレッスン手法を通して、リズム感や情緒、お互いの気持ちを感じ合うことや豊かに育むことを目的に、そびあ文化サークルとして「ミュージカルひろば」を開講。定員を超える申し込みがあり、また、参加者の意向もあり発表会を開催するなど充実した取り組みができた。なお、本サークルには昨年度実施した住民参加型ミュージカル公演の参加者の有志の皆さんが、運営協力という形で参画いただいた。

例年好評いただいている「そびあマルシェ」も、コンサートと映画上映に加えて、新宮町の魅力満載の「しんぐう市場」をプログラムし、終日多くの来場者で賑わいました。

今後も一流の文化芸術公演の鑑賞機会を提供しながら、新宮町の様々な魅力に触れていただいたり、世代間交流につながるような参加・育成型事業にも積極的に取り組むことで、地域における文化芸術の普及振興を図り、活力のあるまちづくりに寄与してまいります。

事業報告については、事業分野に沿って以下のとおりです。

(1) 芸術・文化の普及及び振興

講演1、音楽3、伝統芸能1の計5事業を実施。総(延べ)入場者数は2,419名でした。その他、事業毎の詳細については別紙にて報告。

(2) 地域住民の芸術文化活動の活性化促進

そびあしんぐうの開館以来、毎年実施している「ピアノリレーコンサート」。今年も定員を大幅に超える申し込みがあった。

民間事業者との共催にて「岡林信康ライブ2017」を開催し、チケットは完売。

未就学児を対象とした「おでかけそびあシリーズ」を4回開催。

その他、事業毎の詳細については別紙にて報告。

(3) 学習活動の機会提供

そびあ文化サークルとして「ミュージカルひろば」を実施。また、「そびあスポット講座」を夏と冬に、計13講座開講。

(4) その他目的を達成するために必要な事業

情報誌「そびあまがじん」を年4回発行。広告枠を設け、一定の収入を獲得しています。また、「そびあかわら版」を年4回発行。アクティブ新宮にて町内へ全戸配布。

友の会「Club Sopia」へは427名の入会がありました。

新宮町からの受託事業として「新宮町平和祈念映画会」を開催。

平成29年度そぴあしんぐう管理業務の実施について

(1) 施設の管理について

利用者の安全確保はもちろん、利用いただきやすい環境維持、整備を図るために、日常の館内の巡回および点検、館外（敷地内）の巡回および状況把握に努めました。

臨時休館日を2日（8月28日 / 2月26日）設け、地震および火災発生を想定した避難訓練、自火報受信機取扱い講習、危機管理マニュアルのすり合わせといった職員研修および備品や設備の状況把握、不備のあるものについては補修措置等を行うとともに、普段なかなか行き届かない部分の清掃、美化活動を実施いたしました。

また、多くの改修工事等（事務室、休憩コーナー、小ホール、太陽光発電設備）の実施に伴い、利用者への周知、安全確保等に努めました。

主な修繕状況は別紙のとおり。簡易な補修については職員で行っています。

(2) 施設の運営について

全館稼働率は68.1%、利用者数は約19万6千人でした。また、使用料収入は約1,642万円となっています。多目的ホール、リハーサル室については、稼働率が90%を超える状況となっています。

地域の皆様に親しまれる施設であり続けるために、ロビーや情報コーナーにて、地域の方々にご協力いただいて、今年度も展示を実施いたしました。門松の設置やクリスマス飾り、「あかり絵の世界展」といった季節感のある展示を行い、大変好評をいただきました。

(3) 緊急時対策について

消防避難訓練を2回実施。

自火報受信機や消火器の取扱い、また火災発生を想定した消火、避難誘導訓練を消防立会いのもと実施しました。

危機管理マニュアルのすり合わせ、整備を実施。

(4) その他

そぴあしんぐう指定管理者の最終年度としての業務整理、新宮町教育委員会との業務内容引継ぎ、また平成30年4月以降の施設運営に関する変更事項等の利用者への周知に努めました。